

平成27年度 山形県の中小企業労働事情実態概要

本会では、毎年県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的として、「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

このたび、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

【調査方法】 県内の事業協同組合等を通じて、組合員企業へ調査票を送付し回答を求めた。

【調査対象】 県内に事業所を有する中小企業(800事業所)

【調査時点】 平成27年7月1日(水)現在

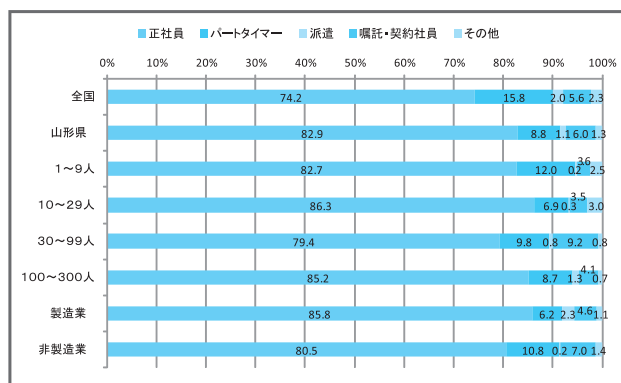
【調査実施期間】 平成27年7月1日(水)～7月10日(金)

【調査票回収状況】 回答事業所数:439社(製造業202社、非製造業237社) 回収率:54.9%

1 従業員比率について

雇用形態別構成比でみると県内では「正社員」(82.9%)が最も多く、次いで「パートタイマー」(8.8%)、「嘱託・契約社員」(6.0%)の順となっている。

規模別と業種別においても、「正社員」が最も多く、「パートタイマー」、「嘱託・契約社員」の順となっている。



2 経営状況

県内の経営状況を見ると、「変わらない」が52.4%と最も多く、次いで「悪い」が33.9%、「良い」が13.7%となっている。規模別でみると、規模が大きい事業所ほど経営状況の「良い」が多い傾向にある。

業種別でみると、「製造業」では、「変わらない」が51.5%で昨年度(51.5%)と同じであったが、「良い」が12.9%と昨年度(20.3%)と比べ、7.4ポイント減少し、「非製造業」では「良い」が14.5%で昨年度(15.2%)と比べ、0.7ポイント減少している。

